

都市政策の最前線——名古屋大都市圏を例に

名古屋大学大学院人間文化研究科 三浦 哲司

一 名市大の都市政策への挑戦

都市間競争が激化する一方、将来的には都市部の人口減少も予測され、あらゆる領域で都市の持続可能性が問われている。こうした状況では、これまでにないほど多方面から都市政策への関心が高まっており、いかにして都市の持続可能性を高める都市政策を形成し、実施していくかが課題となる。

都市を取り巻く状況が過渡期を迎えている今日、総合的な都市政策が形成・実施されなければ、近い将来に住民生活に深刻な影響が生じうる。こうした事態を回避し、将来にわたって都市の持続可能性を高めていくうえでは、いかなる都市政策を実施するのが望ましいのか。こうした問題関心のもと、人間文化研究科の伊藤、小林、桜井、林、三浦の五名で研究会を立ち上げ、一年近くにわたって活動してきた。一連の研究活動を通じ

て、持続可能な都市と地域社会のこれからを展望し、名古屋大都市圏を念頭に入れて、都市政策の動態について検証することをめざした。そこで、本稿ではこれまでの研究活動の内容を概観し、来年度からの取り組みについても触れてみたい。

なお、本学では「都市政策」をキーワードに、名古屋市役所と連携しながら、全学的な組織体制のもと、分野横断型の調査・研究に取り進むことになった。二〇一八年度は、本学の都市政策への挑戦の第一弾として、五月に都市政策研究センターを設置し、現在まで各種の受託調査の展開、シンポジウムやセミナーの開催に取り組んでいる。本研究会のメンバーも、都市政策研究センターの副センター長、研究コーディネーター、研究員などのかたちで多面的に携わっている。

二 今年度の都市政策に関する調査・研究活動

今年度は五月より、研究会のメンバー同士で複数回の研究会議を開催し、今年度の活動について検討した。そこでの議論をふまえて取り組んできた内容は、主に以下の二点となる。第一は、「都市政策の最前線」(仮、共著)の出版に向けた検討会議の開催である。

会議の場では、以下の方向性もメンバー同士で確認していった。すなわち、できる限り名古屋市や東海圏を対象に、教員の専門分野において、さまざまな主体が関わっている都市政策の最新動向を扱い、成長が著しい光の部分のみならず課題が多い影の部分も丹念に浮き彫りにしていく、という方向性である。なお、「都市政策の最前線」(仮)に関しては、順調に作業が進んでいけば、二〇一九年夏に出版予定である。

第二は、都市政策に関連するシンポジウムやセミナーへの参加や協力である(いずれも都市政策研究センターが主催・共催・後援するもの)。たとえば、シンポジウムに関しては、「大都市の抱える問題を考える」(七月、主催・都市政策研究センター)、「圏域の活性化と大都市の役割」(一月、主催・名古屋大学、共催・都市政策研究センター)において、研究メンバーそれぞれが参加し、都市政策の動向に関する知見を深めた。また、伊藤に関しては、いずれの機会でもパネルディスカッションのコーディネーターを担当している。同様に、セミナーに関しては、桜井が「貧困と都市政策」(一二月、共催・都市政策研究センター、人

間文化研究所)を、三浦が「プロボノが拓く地域コミュニティの新時代」(一月、主催・名古屋市長・都市政策研究センター)を、それぞれ主導した。いずれの機会にも、研究者・自治体職員・企業関係者・NPO関係者・地域住民などさまざまな立場の者が参加し、都市の持続可能性を考えるうえで示唆に富む内容となった。

なお、このほかにも研究会のメンバーは自主的に、都市の持続可能性の向上に関連するワークショップにも参加している。たとえば、三浦は一月に尾張旭市で、一月に蒲郡市で、それぞれ開催された「sim2030」に参加した。sim2030とは熊本県で生まれた自治体財政の持続可能性を考えるワークショップであり、全国的に注目が集まっている。同様に、二月に大阪市で開催された「未来ワークシヨップ」にも参加した。この未来ワークシヨップは千葉大学・倉阪研究室が開発した、二〇四〇年の各市町村の統計データが一目でわかる「未来カルテ」を活用し、未来から遡って今の時点でのような都市政策の展開が必要になるのかを検討する内容である。

ともあれ、今年度は研究会のメ

ンバーがそれぞれ、都市政策に関連する調査・研究を展開し、またシンポジウムやセミナーの機会において一定の役割を果たすことができた。

3 次のステージを見据えて

ここまでみてきたように、二〇一八年度は都市政策研究センターとも連携しつつ、都市政策に関する調査・研究を進めてきた。本稿のまとめにかえて、二〇一九年度の都市政策に関する取り組みについて触れておきたい。

それは、『都市政策の最前線』(仮)を夏に出版し、後期からの授業で活用し、本格的に学部や大学院での都市政策教育に着手していくことである。『都市政策の最前線』(仮)に関しては、出版後には都市政策研究センターと連携して出版記念連続セミナーを開催する予定であるが、これに合わせて各種の授業でも積極的に扱い、学部学生や大学院生に対して、幅広い領域における都市政策の最前線のうごきを教授していきたい。

ちなみに、二〇一九年四月から人間文化研究科では大学院・都市政策コースがスタートし、研究会のメンバーはいずれもこのコース

のスタッフとなる。それゆえに、今後は大学院教育においても都市政策研究センターと連携し、人材の育成を進めていくことになる。

本学の都市政策に関する挑戦は始まったばかりである。今後も研究会のメンバーとして積極的に関わり、都市政策研究センターを通じて他研究科の教員とも協力し、さらには名古屋市の役所とも連携しながら、調査・研究を推進したい。あわせて、次世代の都市政策の担い手育成にも注力していきたいと考えている。

※本稿は平成三〇年度名古屋市立大学特別研究奨励費「名古屋大都市圏における都市公共政策の最前線」名古屋市のシンクタンクとしての都市政策研究センターの発展をめざして」による研究成果の一部です。